

平戸市議会だより

とかいせん



▲満開に咲き誇る平戸ツツジ

3月当初予算決まる！ 第34号

平成25年5月1日発行
3月定例会報告

3月定例会で審議された案件と結果	2～3
3月定例会 ここに注目！	4～5
委員会活動報告！	
総務常任委員会	6
産業建設常任委員会	7
文教厚生常任委員会	8
行財政改革特別委員会（中間報告）	9
西九州自動車道整備促進特別委員会（中間報告）	9

市政を問う！ 9名の議員が一般質問に登壇	
竹山 俊郎議員、田島 輝美議員	10
吉住威三美議員、宮本 利男議員	11
近藤 芳人議員、山本 芳久議員	12
山田 能新議員、川上 茂次議員	13
山崎 一洋議員	14
議会広報特別委員会行政視察報告	14
政務活動報告	15
トピックス！	
シリーズ ふるさと宝さがし	16
ひびき	

シリーズ ふるさと宝さがし 平戸編

水岳

水岳は木ケ津町普門寺の上方に登山口がある、その登山口より700段の石段を登ればツツジ咲く平地があり、一段高い所に日露戦役記念碑、また、平和祈念の碑石が立っている。第二次世界大戦終了まで毎年秋に招魂祭が行われ、遠くは



▲水岳登山口



▲金毘羅神社

【取材：山田能新委員】

江迎、鹿町方面からも力自慢、腕自慢の力士、剣道家、銃剣術の猛者が集まり相撲、剣道、銃剣道大会が開催されていた。

頂上を左手に回ると金毘羅神社がある、その起原は不明であるが、生月、度島の山大島、遠くは伊万里湾の島々の漁師、交通船など航海の安全、大漁祈願のため参拝した。また、沖行く時は帆を下げて敬意を表し

たと言われている。

さらに背面に回ると一基の大きなお墓と地蔵尊が祀られている。口碑によると山代の人、紐差三川の洲で合戦し武運つたなく討死した。死に臨んで故郷山代に見える所に首級を埋めるように遺言したという。

伊万里東山代町岩戸山宝積寺の創建史には『山代吉公嫡男源行公、文明2年平戸島紐差に於いて生月と連合し平戸方と戦斗、敗死す』との記述があり、山代行公の墓と思われる。

地蔵尊石像について碑文は『天保14年（1843年）3月3日観中熙公が水岳に登山され、墓が常人のものでなく他に魂のよる所がないので山代の人墓である

こと間違いないだろう。

さらに以前、水の湧水を願って安満岳に祈ったところがあるが水岳のふもとにある龍瑞寺の水にその感応が現れたのである。そこで5月にお墓の傍に地蔵尊石像を安置し、同月13日開眼供養をし、その徳と神助を信じ仁恵慈恤を仰ぐこととする。』と書き誌されている。

郷土史家 吉島孝夫氏による。



▲お墓と地蔵尊石像

ひびき

桜が満開に咲き、穏やかな風に、花びらが舞い散る季節になった。私ごとではあるが、今年3月に高校を卒業した孫が、漁業の後継者として平戸に残ることを決めてくれた。

また、漁師を志した若者ふたりが遠い県より志々伎町へ移住すると聞いている。深刻な課題となっている後継者問題に少しだが明るさが見えた。

しかし、2年前の東日本大震災で起きてしまった福島原発事故は、水産業と農業にますます大きな問題と課題を残してしまっている。

「絶対安全・安心」などありえなかった。取った魚が売れず、作った米が売れず、今も風評被害に苦しんでいる人たちが沢山いるのだ。新しく歩き始めたこの若者たちのために私たち大人が出来ることは何なのだろう。原発事故など二度とあってはならない。

「平戸の魚と米は日本一美味しいのだ」と信念を持ち、この海と田畑を皆で、団結し守っていくことが大切ではないだろうか。（綾香 良一委員）

議 案 番 号	件 名	結 果
19	平戸市市道に設ける道路標識の寸法に関する条例の制定について	原案可決
20	平戸市準用河川に設ける河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例の制定について	〃
21	平戸市港湾ターミナルビル条例の廃止について	〃
22	平戸市都市下水路条例の一部改正について	〃
23	平戸市都市公園条例の一部改正について	〃
24	平戸市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について	〃
25	平戸市市営交通船利用条例の一部改正について	〃
26	平戸市立幼稚園条例の一部改正について	〃
27	平戸市大島村神浦伝統的建造物群保存地区交流拠点施設条例の制定について	〃
28	平戸市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	〃
29	平成24年度平戸市一般会計補正予算（第6号）	〃
30	平成24年度平戸市給与管理特別会計補正予算（第2号）	〃
31	平成24年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	〃
32	平成24年度平戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	〃
33	平成24年度平戸市水道事業会計補正予算（第2号）	〃
34	平成24年度平戸市病院事業会計補正予算（第2号）	〃
35	平成24年度平戸市交通船事業会計補正予算（第3号）	〃
36	平成25年度平戸市一般会計予算	〃
37	平成25年度平戸市給与管理特別会計予算	〃
38	平成25年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃
39	平成25年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
40	平成25年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
41	平成25年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃
42	平成25年度平戸市宅地開発事業特別会計予算	〃
43	平成25年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算	〃
44	平成25年度平戸市電気事業特別会計予算	〃
45	平成25年度平戸市水道事業会計予算	〃
46	平成25年度平戸市病院事業会計予算	〃
47	平成25年度平戸市交通船事業会計予算	〃
48	市有財産の無償譲渡について	〃
49	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃
50	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
51	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
52	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
53	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
54	平戸市漁港運動公園条例の一部改正について	〃
55	平戸市暴力団排除条例の一部改正について	〃
56	平成24年度平戸市一般会計補正予算（第7号）	〃
57	平成25年度平戸市一般会計補正予算（第1号）	〃
58	平戸市副市長の選任につき同意を求めることについて	同 意
59	平戸市監査委員の選任につき同意を求めることについて	〃
60	人権擁護委員候補者の推薦について	支障なし

平成25年3月平戸市議会定例会会期日程

月 日	曜 日	種 別	内 容
3月4日	月	本会議	開会、議案説明
5日	火	休 会	（議案研究）
6日	水	本会議	一般質問
7日	木	本会議	一般質問
8日	金	本会議	議案質疑
11日	月	委員会	付託案件審査〈文教、総務〉
12日	火	委員会	付託案件審査〈文教、総務〉
13日	水	委員会	付託案件審査〈産建〉
14日	木	委員会	付託案件審査〈産建〉
15日	金	休 会	（市内中学校、度島・野子小中学校卒業式）
18日	月	休 会	（議事整理）
19日	火	休 会	（市内小学校卒業式）
20日	水	休 会	（春分の日）
21日	木	本会議	議案審議、閉会

※総務・・・総務常任委員会 産建・・・産業建設常任委員会 文教・・・文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成25年3月定例会が3月4日から21日までの18日間の日程で開かれました。

平成25年度一般会計予算案など報告2件、承認1件、議案60件が上程され、原案のとおり承認及び可決しました。

3月定例会で審議された案件と結果

報 告 番 号	件 名	結 果
1	専決処分の報告について	報 告 済
2	専決処分の報告について	〃
承 認 番 号	件 名	結 果
1	専決処分の承認を求めることについて	承 認
議 案 番 号	件 名	結 果
1	平戸市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決
2	平戸市児童館運営委員会条例等の一部改正について	〃
3	平戸市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	〃
4	平戸市廃棄物処理施設条例の一部改正について	〃
5	平戸市国民健康保険税条例の一部改正について	〃
6	平戸市債権管理条例の一部改正について	〃
7	平戸市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	〃
8	平戸市障害程度区分認定審査会の定数等を定める条例の一部改正について	〃
9	平戸市へき地保育所条例の一部改正について	〃
10	平戸市国民健康保険条例の一部改正について	〃
11	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃
12	平戸市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について	〃
13	平戸市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の制定について	〃
14	平戸市鄭成功記念館整備事業基金条例の制定について	〃
15	平戸市鄭成功記念館条例の制定について	〃
16	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
17	平戸市市道の構造の技術的基準に関する条例の制定について	〃
18	平戸市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な市道の構造の基準に関する条例の制定について	〃

離島住民航路旅客運賃低廉化事業

664万円



▲度島フェリー



▲大島フェリー

離島住民の経済的負担を軽減するため、平成25年4月1日から離島住民を対象とした旅客運賃の割引が実施される。割引運賃は地域のバス運賃を基準として設定され、通常運賃との差額を国、県、市で負担する。

対象住民、旅客運賃等

※()は、小人運賃

対象者	対象航路	島民割引運賃	通常運賃
度島町に住民票を置くもの	度島～平戸	430円 (220円)	620円 (310円)
大島村に住民票を置くもの	大島～平戸・田平	500円 (250円)	640円 (320円)



モウ～ 誰もが知っている名牛「平戸牛」に！

第10回全国和牛能力共進会長崎県大会では、本市から出品された県代表牛のすべてが優等賞。第7区では総合3位の好成績、第8区では日本一を獲得

さまざまなメディアで取り上げられ、全国の畜産関係者だけではなく、消費者及び流通関係も注目

消費者（観光客）の視点を加えて、さらに認知度アップ

平戸牛の里づくり事業 790万円



5年後に宮城県で開催される全国和牛能力共進会での日本一を目指して、平戸牛の産地力と認知度を向上させる事業で、主に平茂晴の産子及び但馬系繁殖雌牛の導入などを推進、強化するもの

肉用牛経営活力アップ事業 1,980万円



肥育牛の供給体制の強化と平戸牛の産地力の向上を図るため、肥育牛舎の整備を実施する事業者に対し、補助を行うもの

3月定例会 ここに注目！

(平成25年度当初予算)

消防救急体制整備事業

2,856万円



▲高規格救急自動車
(平成25年度 平戸市消防署に配置予定、写真は同型車)

(型式等)
2700cc ガソリンエンジン
乗車人員 7人
(主な救急積載品)
観察用モニター
自動式人工呼吸器
自動体外式除細動器
血中酸素飽和度測定器など

(仮称) 総合情報センター整備事業

5億2,492万円

(仮称) 総合情報センター開館準備事業

4,847万円



▲(仮称) 総合情報センターのイメージ図
平戸図書館および北部公民館機能を併せた施設

まちづくり総合整備事業

2億607万円



▲(仮称) 平戸観光交流センター完成イメージ図
(仮称) 平戸観光交流センターは、ターミナル機能に観光案内やボランティアガイドの機能を併設した施設であり、市民生活や観光の拠点として整備を図る。平成25年度中に完成予定である。



▲亀岡循環線
(猶興館高校から平戸文化センターにかけて)
平成25年度の事業としては、排水性舗装工施工延長415mを予定している。

総務常任委員会

委員会開催日 3月11、12日

(文責・山内政夫委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案13件で、審査の結果、原案のとおり承認及び原案可決しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一) は所管課名)

コミュニティ推進事業を実施 度島地区をモデル地区に！

協働によるまちづくり推進事業の「市民力アップ支援事業補助金」で、この制度運用は、各部・各課が政策を実施する際に、地域の賛同を得るための交換条件として利用することや、政策実施財源の補助的・補足的な財源として安易に利用しないよう注意すべきであると要請した。

新年度から取り組むコミュニティ推進事業で、度島地区をモデル地区として実施する

産業建設常任委員会

委員会開催日 3月13、14日

(文責・綾香良一委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案27件で、審査の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一) は所管課名)

(仮称) 平戸観光交流センター建設後の交流広場 駐車場には万全を！

(仮称) 平戸観光交流センターについて、現在の建物を4月から解体し、7月頃から建設に着手することである。完成予想図も示され景観に合ったものになっていた。建物もさることながら委員から交流広場駐車場の料金体制をどうするのか、フェリー利用者、観光客等へ支障がないような駐車場の整備をとの意見があった。この件については、関係機関等を交え、今後

こと、③その他の経費に職員の旅費を含んでおり、再考することを提言及び要請した。理事者からは再検討すると答弁があった。

「定住促進対策事業」で、国・県の制度を事務的に市に移管した考え方のため予算が少額であり、定住者向けのステイプログラム等の実施は、疑似体験や交流を重視すべき等と、多くの意見があった。特に、平戸定住を志したが夢が叶わず、他市へ転出した若い夫婦の提言を真摯に受け止めるべきであるとの意見があった。総じて、定住促進対策事業について、根本的に見直して単品のなメニューではなく、トータルな政策、実効性のある政策として再構築すべきではないかと強く要望した。

【市長公室企画課】

努力して目的の実現を！

平戸英国商館設置400周年記念事業で、国・県や公的あるいは民間の補助制度の活用を提案していたので、その結果報告を求めた。また、実行委員会が協賛金を募るとの

ことであり、その方向性等も報告を求めた。

①補助制度が利用できた場合、一般財源化するのか、②実行委員会の精算残金は、一般財源化できるのかを質問した、補助制度利用額は減額補正する、協賛金の精算も減額補正処置をとるとの答弁があった。③協賛金募金に、手続きが適切でない部分があり、理事者から適切な処置を執るとの答弁があった。

ノールトワイケルハウト市姉妹都市交流事業で、前年度予算より増額しており、高校生の「隔年相互交流」ホームステイ等事業として、平成24年度に始まった事業で「単年度相互交流」のため増額したとの説明があった。要請に沿って実行し、平成25年度当初予算との差額は、減額補正処置をするとの答弁であった。

【市長公室政策推進課】

平準化に向け改善を！

防犯灯管理運営事業で、防犯灯設置整備補助金の中の電気料については、防犯灯は原則として自治会所有であり電

うな対策を図っていく。近年、まちなかのゴミステーション等にもイノシシが出没している状況であり、安心して生活ができるような対応をお願いした。

【以上、農林水産部農林課】

鄭成功記念館開館準備進む！

本事業に関し、開館は7月を予定している。

利用料については、この記念館の床面積は約20坪で展示スペースが十分になく、展示内容を総合的に判断したうえで、無料として多くの観光客を誘客したいとのことである。なお、入館者には、施設維持協力金という形で、自主的に寄附をお願いするようにしたいとのことである。協力金の取り扱いについては、指定管理者の収入として施設の管理運営等の経費として有効に活用し、指定管理者と市で協議をするよう要望した。

平戸観光応援隊設置！

本事業は事業実施団体に対し、業務委託を行うものであ

気料の2分の1を自治会に対して補助することになっている。各地区の設置基数の状況から補助額に大きな差があり、基本は蛍光灯の40ワットから60ワットを取り付けることであるが、一部100ワット以上の水銀灯やナトリウム灯が取り付けられている。

設置場所によって防犯灯という意味合いではなく街路灯として設置された可能性があり、設置までの経緯を十分精査する必要があると思われる。調査した結果で県に移管できるものは移管し、電気料金補助の上限を定め、また、LEDに変更すること等で、4地区の均衡を図るよう自治会と十分協議を行い不公平感が生じないように、検討するよう要望したところ、これまでの経過を調査し、自治会と協議を行ない、平準化に向け改善するよう努力するとのことである。

【市民生活部市民課】



る。この事業は委託された事業実施団体がボランティア組織を立ち上げ、市民と都市住民による平戸観光の応援隊として、市民力で平戸の情報を内外に発信し、イベント等の運営をサポートしていく。また、これまでのイベントでは、どうしてもマンパワー不足の理由から行政依存の体質が強かったことは否めず、この事業によって、市民等自らの参画を容易にし、多くの人が関わった魅力あるイベントにすることで、交流人口の拡大が期待できるとのことであった。

さらには、今後は行政改革による財政の健全化や定員適正化計画による職員の削減を控え、今以上に住民主体・協働によるまちづくりが求められ、これからの時代を見据えたものであり、これまでの行政主導から民間への転換を図ろうとするもので、住民参画を促す非常に評価できる事業である。

事業実施団体とは十分連携して実現に向け取り組んでいただくよう要望した。

【以上、観光商工部】

文教厚生常任委員会

委員会開催日3月11、12日

(文責・山本芳久委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案25件で、審査の結果、いずれも原案のとおり可決しました。
ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(【一】は所管課名)

(仮称)総合情報センターについて議論を深める！

(仮称)総合情報センター整備事業では、建設費用のうち市の実質持ち出し分は、合併特例債の元利償還金を含めて2億9千万円程度で、維持管理経費は、現在の北部公民館と平戸図書館を合算した経費に300万円程度の増額となる5千500万円程度になる見込みとの説明があった。
委員会が本市財政への影響について問うと、振興計画や財政計画でも再三にわたり協議・試算し、中長期的な見通

しが立つことを確認したうえで、の事業推進と説明した。
懸念される塩害対策については、設計業者と相談しながら万全を期してやると報告があった。
本委員会は、当初の製図に具体的な課題や動線がより明確に反映されていることを確認するとともに、市民の期待に応えられる施設となるよう、さらなる尽力を要請した。

【教委生涯学習課】

電子カルテのメリットは？

平戸市民病院に電子カルテシステムを導入するにあたり、病院経営にどのように活かしていくか説明を求めた。

システム導入によるメリットとしては、画像や検査データ等の活用による患者サービス及びインフォームドコンセントの向上、外来患者の待ち時間の短縮、医療安全の確保

診療報酬請求漏れの減少、医師の確保、データの統計的活用等が挙げられ、これらの利点を活かして地域医療に邁進していくとの考えが示された。
本委員会は、本格的な稼働後に総合的な検証を行い、医療事務委託内容等の見直しが出来ないか検討していくよう要請した。

【病院局】

高齢者福祉を考える！

高齢者福祉に関する事業は、本来、健康で自立した生活ができる元気な高齢者の創出を目指すものでなければならぬと考えるところであるが、創意工夫や費用対効果を再考すべき事業も散見される。

本委員会は、高齢者福祉に係る事業の考察と検証を要請した。

【福祉保健部長寿保険課】

火葬料金統一の検討を

松浦地区火葬場組合が平成24年度末をもつて解散することに伴い、平成25年度から5年間に限り、田平地区の市民

が松浦市内の火葬場を利用する際に火葬料の一部を補助する。

今後の方向性として、平戸と大島の2斎場で運営ができるように、平戸斎場の拡充を図っていききたいとの考えが示された。

本委員会は、斎場の運営環境整備と並行して、火葬料金の統一を検討するよう要請した。

【市民生活部市民課】



▲大島村火葬場やすらぎ苑



平戸斎場▶

行財政改革特別委員会

(中間報告)

平成24年8月17日、11月8、22日
平成25年2月19日

(文責・川上茂次委員長)

本市においては、人口減少と高齢化及び合併算定替え措置の終了が間近に迫り、近い将来に大幅な歳入減額による財源不足が危惧される。よって、行財政改革の推進は避けて通れず、行政・議会・市民が一体となった思慮ある行動

が肝要となる。
本委員会は、高度経済成長期以降に整備されてきた公共インフラが更新時期を迎えていることや市町村合併に伴い、公の施設のあり方を再考する時期にきていることに着眼し、公の施設に特化した行財政改

革を考察していく。
これから、公の施設等の見直しと有効活用を検討するが、そこには資料が必要になつてくることから、行政との協議を重ねた。

行政は、ストックマネジメントの必要性を感じており、資料を準備する作業に入る。

資料は、基礎数値を行政内部で収集し、その数値に基づき、専門的な部分を外部に委託して作成したいと考えている。

資料完成後は、本委員会と

意見を交わしながら、将来の財政状況等に考慮して、公の施設等を総合的に見直していくとのことである。

また、本委員会は、公の施設等の見直しと有効活用を検討する組織・体制について、専門部署の設置や専任職員の配置を提案したが、「第2次平戸市定員適正化計画(平成24(33年度)」を提示して、

人的配置には直ぐには対応できない状況にあるとの回答があった。

結びに、これから資料が整

い、公共施設の現状把握ができるようになるが、本委員会は、実情を直視した幅広い議論を行い、「公共施設の複合化・集約化」及び「地域に必要な機能の選択」に努めていく。また、場合によっては、多少の不便を自ら選択するような積極的統廃合にも取り組むべきと考える。

本市の現状に目を背けることなく、将来世代に大きな負担を残さないような行財政改革が推進されんことを願い、本委員会の中間報告とする。

西九州自動車道整備促進特別委員会 (中間報告)

(文責・宮本利男委員長)

去る1月30、31日、三市一町の議長と特別委員会正副委員長との総勢12名で国へ要望を実施した。

長崎県選出の金子参議院議員、北村、福岡、末吉衆議院議員、佐賀県選出の保利、岩田衆議院議員、福岡参議院議員の出席のもと合同要望をした。久枝会長から要望の主旨

説明の後、西九州道自民党国会議員の会の保利会長から、西九州道のこれまでの経緯と今後の考えを教示いただき、その後質疑応答に入った。

特に、本市の特別委員長の立場で、西九州道の未整備区間、松浦・佐々間19kmに対する早期事業着工を要望した。金子議員より政権交代し、公

結論は、今回の要望活動は政権交代で主要施策における政党間の考え方が異なり、民主党政権時代より公共事業予算が大幅に増額し、西九州道路も事業の着工区間は、事業予算を増額し未着工区間の早期事業化に向け、予算措置ができる感触があった。

2月14、15日、特別委員4名と議長及び県議会議員、並びに団体役員5名の総勢11名で国へ要望をした。今回の要望目的である、松浦・佐々間の早期事業化は、金子議員と

国交省会計課藤井課長より、有難いご指導、ご助言をいただいた。早期事業化のためには、県や関係市町が本年7月末日までに都市計画を策定することが必要で、これを受け国は、平成26年度予算の概算要求に盛り込むことで早期に事業化できるとのことである。

従って、このことを県や関係市町に要望し、あわせて九州地方整備局及び長崎河川国道事務所に4月上旬には要望活動を始める必要があると思われ

。黒田市政3年間の成果について
。行財政改革について



黒田 俊郎議員

合った農林水産業の振興についてのビジョンを描いているのか。次に観光行政の費用対効果については年間を通じてそれぞれの地域でさまざまなイベントが開催されているが、その費用対効果について尋ねる。

問

農林水産業の振興について、本市の六次産業化の現状と今後の取り組みについてどのように捉えているのか。また高齢化になった生産体系に見

答

【市長】本市の六次産業化については、平成22年度に策定した平戸市農業振興計画において、農業、農村の六次産業化による所得の増大を図る

問

観光行政の費用対効果については、平成23年度の宿泊客数は9月のオランダ商館開館効果があつたものの、3月に発生した東日本大震災の影響により宿泊客数が極端に落ち込んだが、英進館の勉強会宿泊誘致の成功と併せて観光消費額も昨年を相当上回る模様である。

答

【市長】ご指摘のとおり要望、陳情活動等はトップセールスではないと思う。本来のトップセールスは企業誘致あるいは農林水産物の販売拡大、観光客の誘致いずれもやってい

。行財政改革について、主要な公の施設を将来的に残すもの、統廃合、付随する遊休施設や遊休土地の有効活用策について問う。

答

【市長公室長】専門職員配置等も厳しい面があるので、今後民間委託を進めていきたいと考えている。

。新年度の財源動向と重要施策について
。これまでの一般質問の総括について



田島 輝美議員

くらになるのか。

答

【市長】予算編成のキャッチフレーズを「市民主役によるまちづくり」とし、重点分野への取り組み、市民の声の反映、市民ニーズへの対応、合併特例措置を見据えた財政運営という4つの施策に重点的な配分を行い予算編成した。

答

【総務部長】普通交付税を前年比4億9千万円、5・1%の減額で計上している。

問

今年度の予算編成は黒田市政にとって最終年度になるわけだが、市長がマニフェストに掲げてきた平戸維新意識改革はどこまで達成できたと認識されているか。

答

【市長】テレビに取り上げられることがかりが成果と思わないが、それを通して若い後継者が自信を持ってきた、さまざまな事業を通して意識が

問

今回事に（仮称）平戸観光交流センターの建設が予算計上されているが、これまでの一般質問の中で要望してきた離島住民の待合所は確保されているのか。また平戸港の駐車場の有料化に向けた進捗状況はどうなっているのか。

答

【建設部長】高齢者等に配慮して畳の間を約16㎡確保している。駐車場について



答

【総務部長】政策推進課をエネルギー関連業務の窓口として対応していく。

。行財政改革、定員適正化計画について



吉住威三美議員

財源不足が予想される中、自主運営の自治体として行政が確立できるか、見込みを尋ねる。

答

【市長】平成25年度から平成34年度までの財政見通しの推計は人口や経済情勢、現行制度など一定条件を基礎として、歳入では人口減少による市税、普通交付税の減少や平成28年度から始まる普通交付税低減の影響を見込み、歳出では平成24年度総合計画実施計画及び

問

正職員は、10年で70名程削減を予定されているが、定員適正化計画とリンクさせ、その他の経費は平成24年度を基礎として策定する予定であり、市税収入、一般財源収入の大幅な増加は期待できず、これまで増加傾向であった普通交付税が平成23年度から減少に転じていることや、平成28年度から始まる普通交付税の低減を考慮すると厳しい財政状況が予想され、さらなる行政改革、財政健全化の取り組みが必要であると考えている。

答

【総務部長】定員適正化計画は、平成33年度には地方交付税の合併算定替えで、特例措置が段階的に廃止される影響を視野に入れ、定年退職者の不補充を基本として平成24年度から平成33年度までの10年間、病院、診療所及び消防職員を除いた正規職員410名を72名削減して338名にするもので、平均額が共済費を含め一人当たり約800万円に72名を合計すると約5億7千万円程度の削減

正職員以外の方をどの程度予測されているのか尋ねる。

答

【総務部長】計画は、平成33年度には地方交付税の合併算定替えで、特例措置が段階的に廃止される影響を視野に入れ、定年退職者の不補充を基本として平成24年度から平成33年度までの10年間、病院、診療所及び消防職員を除いた正規職員410名を72名削減して338名にするもので、平均額が共済費を含め一人当たり約800万円に72名を合計すると約5億7千万円程度の削減

になる。臨時職員の雇用が必要になる場合も出て、その際の数約4割、経費を1億2千万円と見込んでおり、人件費削減は約4億5千万円と見込んでいる。来年度に策定を予定している、行政改革集中プラン、行革のアクションプランの中で方針を決定させ財政の均衡を図って事務の効率化により臨時職員等一人でも多くの削減を図っていき

。大島村の総合開発プランはあるのか。
。大島村の生活航路への思いは。



宮本 利男議員

れていると思うので、その基本計画を示せ。

答

【市長】大島村の振興計画は昨年6月に離島振興法の改正により適用期間が10年間延長され平成25年4月から施行される。これを受け離島振興計画案を昨年12月議会の全協で説明した長崎県離島振興計画案に盛り込まれている。今後、4月中に県から国へ計画案が提出され5月上旬までには確定する

問

国は平成25年4月1日より10年間離島振興法の延長を認め、本市では大島、度島、高島の3地区が離島振興法の適用が確定した。そこで今回は大島村の総合開発プランが策定さ

問

大島村の生活航路への思いは。

答

【市長】大島航路に貨物船の新船建造と就航については大島村にとって市営交通船は唯一の交通手段であり通勤

通学のほか本土での高度な医療サービスを受けるなど島民の足であり、生活物資や産業生産物の運搬、観光交流など大島村の経済を支える交通機関として欠かすことの出来ない重要な航路であると認識している。



高齢者の日常を安全に見守る仕組みの向上を目指して



近藤 芳人議員

問 「高齢者見守りサポート制度」の趣旨は理解できるが多くの問題が予見されたため6月の一般質問で指摘した。その後を検証する。

①「無秩序にサポーターを募集しても見守り希望者との地理的不都合が生じ得るから募集方法を改めよ」という指摘について
②「一対一ではなく組織で見守るべき」という指摘について
③見守り希望者が想定よりはるかに少ない(100人↓27人)。ニーズ調査が甘い。「より自然な支援のあり方を尊重すべき」という当初の指摘どおりだ。

答 【福祉保健部長】①当初の応募者6人中5人がそのような結果となった。残念に思う。
②今後の課題として検討する。
③他の福祉サービスで賄えたことが大きい。他人に見守ってもらうことへの遠慮もあったが、事業開始前から指摘していた問題が一年掛りで受け入れられた。この例に限らず迅速に修正する柔軟性を求む。

問 【市長】おつしやる通りいろいろな意見を聞き、改善できる点は迅速に実行すべき。
答 【建設部長】市道整備については完了している。県道についても瀬戸工区、下寺工区は事業着手しており、坊田工区は平成25年度に予算要求をしている。

問 【市長】おつしやる通りいろいろな意見を聞き、改善できる点は迅速に実行すべき。
答 【建設部長】市道整備については完了している。県道についても瀬戸工区、下寺工区は事業着手しており、坊田工区は平成25年度に予算要求をしている。

県の計画に伴う北松北部環境組合の今後の取り組みについて
スポーツ環境の整備について
商工振興策について



山本 芳久議員

問 北松北部クリーンセンターは平成30年までの稼働となっているが、平成21年県の広域化見直しについてどのような

な対応をするのか見解を示して欲しい。また関係4地区との覚書に對しての対応は。
答 【市長】県による計画策定以降は、会議等も開催されず、現在に至っている。組合を構成する平戸市、松浦市としては、早急に方向性を定めなければならず、今後は県に對して調整のための会議を持つてい

ただ、よく働きかけたい。
答 【建設部長】市道整備については完了している。県道についても瀬戸工区、下寺工区は事業着手しており、坊田工区は平成25年度に予算要求をしている。

与えるためにも社会全体の責任として捉え、何らかの支援策がないのか。
答 【教育次長】今後、費用面、防風対策の効果等の検討を行いグラウンドの大規模改修に合わせて検討したい。
【教育長】 学童のスポーツ参加は健全な身心の育成に不可欠と認識はしている。現時点では支援は困難であるが、今後の課題としたい。

問 商工業を取り巻く環境は大変厳しいものがあるが、本市中小企業振興資金制度の利率を日本政策金融公庫のマル経資金利率並みにすると、マル経資金の利子補給金を制度として考えられないのか。
答 【観光商工部長】条件をつけて利子補給を行って

福祉行政について
農林行政について
市道宝亀浦線道路改良について



山田 能新議員

問 最近、県内のグループホームや独居老人宅において火事等が発生している、平戸市内において独居老人の火事、災害時における、その前後支援

策はどのようなされるのか。
答 【市長】火事等の防災対策として、一人暮らしの高齢者や長期にわたって寝たきりの高齢者に対して、火災報知器や自動消火器および電磁調理器を給付している。また、火災被災者等への支援策として、住宅や日常生活用品の確保など関係部署と連携協議し、個々のケースに沿った支援を講じている。

一方、風水害等の災害時における避難対策として第三者の支援がなければ避難できない要援護者への対策として、申請に基づき要援護者の登録を行い、各地区の自治会長、民生委員、支援者などに要援護者の台帳を配布し、その情報を共有することにより、避難の支援体制の整備を図っている。

問 農林分野における新年度予算の主な事業で、「イノシシ被害まちなか対策事業」及び「平戸牛の里づくり」について具体的事業内容を尋ねる。
答 【農林水産部長】イノシシ被害まちなか対策事業は、市街地や住宅密集地に出没しているイノシシの被害対策を地域ぐるみで取り組む地区の活動に對して支援を行う。また、特区制度を活用した捕獲隊の設立、及び活動に對する補助等を行う事業である。

平戸牛の里づくり事業は、長崎全共での本市出品牛の成果を踏まえ、本市農業の基幹産業である肉用牛の振興を目的として平戸牛の産地力向上と次回、宮城全共の代表牛育成の取り組みに對して支援を行う。
問 市道宝亀浦線の道路改良については、平成19年に平戸市より要望に對する回答の中で、平成25年度から着工する旨の回答があつてゐる。しかし、本年度の予算に計上されていないが、今後どのように取り組むのか尋ねる。
答 【建設部長】書面回答の中で着工する旨の回答を出している、今後は地元で説明会を行い、これまでの経緯と今後の計画について十分な説明を行う。

平戸市の基幹産業である水産振興策について
平戸市の定住促進対策について



川上 茂次議員

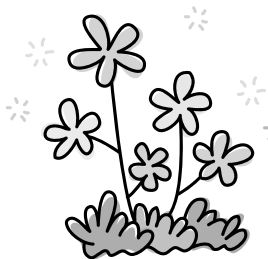
問 私の立志会派は政務調査活動で「漁民が元気な!! まちを創る! 沿岸漁業振興講演会」を開催し、80余名の参加者と共に、基幹産業の水産業の疲弊が進む中、「漁業、漁村、水

産食料による平戸市の発展と振興策」について研修した。そこで、通告の平戸市水産業の具体的な振興策について示せ。
答 【農林水産部長】①漁業の安定化と資源管理の強化、磯焼け対策と資源管理強化(種苗放流、アワビ・ウニ等採取の制限)、休漁日の設定等の資源管理型漁業の推進、密漁監視対策
②流通販売体制の強化(平戸

ブランドを活用し都市部対策)
③漁村加工の育成(漁民グループの育成・直接販売の促進等)
④漁協経営基盤の強化と豊かな漁業の創造(水産物供給体制づくり、地産地消と食食普及)
⑤漁港(機能充実・老朽化対策、整備と漁民が主役の漁村(集落・環境就労環境)づくり)
⑥沿岸漁業対策(磯焼けの藻場・海面養殖対策)
⑦漁業担い手の確保(国、県事業を活力し子弟や新規参入者の就業支援)と漁業情報の提供

問 少子高齢化社会に突入した今日、定住促進は焦眉の急である。定住促進に狭義と広義の意味があるが、既存の平戸市定住促進対策は狭義的である。隠岐の海士町や宮崎県の綾町の先進事例のように広義の定住促進として、①産業振興と生活の安心・安全対策、②集落の維持・活性化対策と移住・交流・若者定住促進対策、③地域文化伝承対策と環境貢献施策の推進等の広義の定住促進対策の導入を提案するが、本市の抜本的な取り組みはいかがか。

答 【市長公室長】①御指摘のとおり総合的対策として平戸市総合計画のずっと住みたいまち創出プロジェクトで人口流出を抑制し、具体的に定住促進を地域全域で受け入れる体制をとりたい。



税金の使い方を変え、くらしや福祉の応援を
。市予算の0.1%で中学生まで医療費助成が可能
。保育料引き下げを、お年寄りなどのタクシー券



山崎 一洋議員

現在、医療費の助成は就
学前の乳幼児が対象。「子
供医療長崎ネット」が1万2千
人の子育て中の親を対象にアン
ケートを行った。80%以上の親

が小・中学生まで広げてほしい、
と回答。全国各地で小学生や中
学生まで助成を行っている。県
内では松浦市に続いて来年度か
ら南島原市も中学生まで助成。
予算は松浦市で1千500万円、
南島原市で2千900万円。平
戸市では市予算のわずか0.1
%、2千400万円で可能。小
学生まで助成するなら1千60
0万円で、小学校低学年までな

ら800万円で可能。税金の使
い方を変えればできる。平戸市
でも行うべきでは。
【福祉保健部長】国の制
度として整備すべきもの。
保育所に入所していない
乳幼児は約400人で全
体の3割。保育料が高いことも
一因。保育料は所得によって、
第1から第8階層に分かれる。
ほとんどの世帯が入る第2から
第5で、平戸市は国が示す基準
額の85%から91%の額。五島市
は78%、南島原市は67%から81
%の額。第5なら平戸市は3万

8千円か4万円。五島市は3万
5千円、南島原市は3万円。ま
た、平戸市では、母子家庭など
の所得の低い第2、3は国基準
額の90%。第6は80%、第7は
70%、第8は65%、所得が低い
世帯ほど引き下げ幅が大きくな
るよう、見直すべきでは。
【福祉保健部長】十分に
検討することは可能。
お年寄りや障がい者には
バス停まで歩くことも困
難でタクシーを利用する人も多
い。雲仙市、島原市などはタク
シー券を支給している。

雲仙市は70歳以上の人が対象
年間60枚を支給。1回当たりの
補助上限は500円。一人当た
り年間3万円の補助になる。市
の予算は2千100万円。平戸
市には障がい者を対象にした福
祉タクシー助成事業がある。し
かし、いつも車イスを利用して
いることなど対象が限られてお
り、昨年度の補助は合計で42万
円。対象者を広げる見直しを行
うべきでは。
【福祉保健部長】答弁な
し

議会広報特別委員会

視察日 1月30、31日
(文責・山田能新委員長)

平戸市議会だより「とかい
せん」は、市民と議会を結ぶ
パイプ役として重要な役割を
担っている。これまでのスタ
イルを尊重しつつ、読みやす
い紙面づくりに努めてきたと
ころである。
本委員会は、福岡県古賀市、
佐賀県伊万里市において「市

民は何を求めているのか」の
視点に立ち今回の視察研修を
行った。
まず、古賀市では、編集委
員により企画、取材、レイア
ウトの全てを行っており、1
回の発行に5回ほどの委員会
を開催し、併せて地域の取材
等活発に活動されている。ま

たデジタルカメラを使用した
撮影研修や、先進地視察も積
極的に行い、質の高い市民に
親しまれる議会だより作りに
努められている。その成果も
あり先進地として毎年多くの
議会から視察研修を受け入れ
ている。
伊万里市においても先進地
での視察研修や勉強会を行い、
市民に愛される議会広報紙づ
くりをめざして努力されてい
る。よりホットな議会情報を
市民に伝えたいと、定例会終
了後30日以内に発行している。

また、議会だよりをスムーズ
に編集するために、「伊万里
市議会だより発行申し合わせ
事項」を設けて運営していた。
こだわっている点として①
議案審査の経過である委員会
報告を全面に出し、一般質問
は後方へまわす。②可能な限
り、旬な案件について「特集」
を組むこととされていた。
今回の視察研修を通じて改
めて市民の皆様読んでいた
だけのような紙面づくりに心
がけ作成していこうと感じた
研修であった。



▲伊万里市議会での研修風景

平成24年度 政務調査活動報告

政務調査費とは、市政に関する調査研究に資するため必要な経費（1人当たり年額12万円）の一部として
会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。
ここでは、平成25年3月までに活動された分について概要を報告します

会 派 名	研修者氏名	研 修 ・ 調 査 内 容	研修地・開催地
躍 新 会	山 田 能 新	・福岡県宗像市のコミュニティづくりについて	福岡県宗像市 宗像市役所
	平 石 博 徳	・千代田区立日比谷図書文化館について	東京都千代田区 区立日比谷図書文化館
	松 山 定 夫	・公共施設（箱物）の改革について	千葉県習志野市 習志野市役所
	山 本 芳 久	・成長を続ける大分大山町農協の村おこし、 農業振興、農産物直販について	大分県日田市 大分大山町農業協 同組合
	近 藤 芳 人	・水道事業の健全経営について	福岡県福岡市 九州大学大学院工学 研究院附属アジア防災研究センター
平生維新会	宮 本 利 男	・ゴミ焼却における熱エネルギーの利活用について	三重県津市 津市西部クリーンセンター
	住 江 高 夫	・次世代エネルギーインフラ構想について	岐阜県岐阜市 岐阜県庁
	川 渕 洋 海	・新エネルギーの実証研究の成果及び実用化 について	愛知県常滑市 あいち臨空新エネ ルギー実証研究エリア
	山 内 清 二	・議員力アップ地方議員セミナー	福岡県福岡市 地方議員研究会主催セミナー
	辻 賢 治	・日本一直売所の運営について	福岡県八女市 道の駅「たちばな
	浦 荘 藏	・歴史系国立博物館の展示について	福岡県太宰府市 九州国立博物館
		・農業振興について	鹿児島県大島郡徳之島町 徳之島町役場
市民クラブ	小 川 隆 友	・自然薯の栽培について	鹿児島県鹿児島市 鹿児島市役所
	松 崎 義 昭	・新幹線開通による経済効果について	大阪府高槻市 阿佐建築工務㈱
	竹 山 俊 郎	・市営桜島フェリー運営全般について	京都府南丹市 南丹市役所美山支所
立 志 会	川 上 茂 次	・自然薯の栽培について	京都府南丹市 南丹市役所美山支所
	綾 香 良 一	・財務部資産経営課の取り組みについて	静岡県浜松市 浜松市役所
政 光 会	松 瀬 清	「漁民が元気な!!まちを創る!沿岸漁業振興講 演会」実施	平戸市川内町 川内漁民センター
	吉 住 威三美	・旧離島振興法に代わる新しい法律について	東京都千代田区 国土交通省
	山 内 政 夫	・再生可能エネルギー、エコエネルギー等について	東京都千代田区 経済産業省
	福 田 洋	・地方財政計画ほかについて	東京都千代田区 総務省
	田 島 輝 美	・戸別所得補償制度と個人負担について	東京都千代田区 農林水産省及び 水産庁
		・地方漁港の新しい取り組みについて	東京都千代田区 農林水産省及び 水産庁
		・シイタケ、アスパラの販売実績について	東京都大田区 東京青果㈱
		・T P P参加に対する今後の考え方について	東京都大田区 大田市場
		・消防行政について	熊本県熊本市 熊本市消防局
日本共産党	山 崎 一 洋	・日本一直売所の運営について	福岡県八女市 ㈱道の駅たちばな
		・図書館事業について	福岡県嘉麻市 市立嘉穂図書館
		・広報紙発行ほか	平戸市内

※詳細な報告については議会事務局に備えてあります。